

# 国民生活基礎調査における オンライン調査の導入について

## ◎ オンライン調査を導入するに当たって整理すべき点

国民生活基礎調査については、全国の世帯及び世帯員を対象に、

- ① 保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を 5種類の調査票（簡易調査では2種類） により、
- ② 6月に世帯票、健康票及び介護票（簡易調査は世帯票のみ） を、 7月に所得票及び貯蓄票（簡易調査は所得票のみ） を、
- ③ また、6月調査は保健所を経由するいわゆる「保健所ルート」、7月調査は福祉事務所を経由するいわゆる「福祉事務所ルート」 を活用して

調査を実施している。

オンライン調査を導入するに当たっては、

**A 現行の調査方法を維持しつつオンライン化を図るのか**

**B 調査票の再編や調査時期・系統の一元化など抜本的に調査方法を見直した上で、オンライン化を図るべきか**

について整理する必要があるのではないか。

## ◎ 2つの調査方法の比較

	<b>現行の調査方法を維持した場合</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最大5種類の調査票</li> <li>・年2回実施（6月、7月）</li> <li>・2ルート（保健所、福祉事務所）</li> </ul>	<b>調査方法を見直した場合</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2種類の調査票</li> <li>・年1回実施（7月）</li> <li>・1ルート（保健所又は福祉事務所）</li> </ul>
オンライン調査システムを開発するための予算確保	【劣】 現行の予算に上乗せで要求することとなるため、予算確保は困難になる見込み。	【優】 調査時期・系統の一元化による調査員稼働日数の効率化に伴い予算が削減。その削減分をシステム開発経費に回すことが可能。
調査で得られる情報量	【優】 現行と変わらず。	【劣】 調査事項の削減によって時系列情報が失われ政策上重要なトレンド等の観察ができなくなるおそれがある。
地方公共団体及び調査員における業務量	【劣】 現行の紙媒体による調査でも7月調査の対象世帯は、6月調査で回答が得られた世帯としており客体の選定・管理がタイトかつ煩雑。これに電子調査票が加わるため、更に業務負担は増加。	【優】 特定のルートに掛かる負担は増加するが、相対的にみた場合、業務量は減少することが見込まれる。
調査対象世帯の負担感	調査方法を見直した場合、調査事項全体の削減効果により負担軽減が図られると考えられるが、一方で、一度で回答する調査事項が増すこととなり、特に健康面に加え、所得や貯蓄などの内容を一度にまとめて回答することは心理的負担が大きいのではないかと考えられる。よって、2つの調査方法の優劣は付けがたい。	
オンライン調査システムの導入までに要する期間	【優】 極めてタイトなスケジュールになるが、2022年調査から導入することは可能。	【劣】 調査計画の大幅な見直しに伴う各種手続、省内関係部局・調査関係機関等との調整、また、法令改正も必要となることから、相当の期間を要することが見込まれるため、2022年調査からの導入は困難。

## (参考) 第1回WGにおける各委員からの主な発言

- オンライン化の最大の課題は、どれくらいの調査事項数を削減して、具体的にどの調査事項を削減するか。
- 5種類の調査票をそのままオンライン化するのは非常に難しいのではないか。
- 国勢調査では、オンラインで回答した者の確認作業に苦勞していると聞く。国民生活基礎調査は、国勢調査と比べ調査票の構造が複雑であることから、確認作業にはある程度の試行錯誤が必要。
- 所得票などは、他計調査から自計調査へ変更した際に見開きにして左側に回答欄、右側に記入の仕方を載せるなど調査票を分かりやすくする工夫をした経緯がある。オンライン調査を行う際は、各調査事項をどのように載せていくのか質問の仕方を考える必要があり、非常に難しい課題。
- 政府統計調査の重要性・信頼性を認識していただき、オンラインで回答してもらえれば、若年の単身世帯の回収率を少しでも向上させられるのではないか。
- 調査の実施方法は、原則オンラインで実施して、オンライン不可の方に対しては調査員が後日調査票を配布するのか、それとも調査対象者にオンラインか紙の調査票かの選択肢を与えるのか。
- 調査票のページ数が多いと途中で回答する気を無くしてしまう。現行の調査票をベースにするとしても、あるいは調査事項を圧縮するにしても、調査対象者にどの程度負担がかかるのかチェックした方がよい。